

芦北町財政事情の公表

平成25年度決算の状況及び平成26年度上半期(4月～9月)の補正予算の内容等について、地方自治法第243条の3第1項及び芦北町財政事情の公表に関する条例に基づき、そのあらましをお知らせします。

第1 平成25年度会計別決算の状況

平成25年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、歳入が114億1,009万1千円(前年度比6.4%増)、歳出は107億4,848万8千円(前年度比7.1%増)で、平成26年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、4億9,519万1千円の黒字となりました。

(単位：千円)

区 分			歳入 A	歳出 B	差引 C (A-B)	26年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
一 般 会 計			11, 410, 091	10, 748, 488	661, 603	166, 412	495, 191
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3, 587, 530	3, 352, 296	235, 234	0	235, 234
		直診勘定	54, 334	54, 334	0	0	0
	介護保険事業特別会計		2, 120, 186	1, 980, 234	139, 952	0	139, 952
	簡易水道事業特別会計		79, 133	64, 317	14, 816	4, 994	9, 822
	農業集落排水事業特別会計		209, 333	209, 333	0	0	0
	生活排水処理事業特別会計		53, 252	53, 252	0	0	0
	町有温泉事業特別会計		117, 234	117, 234	0	0	0
	奨学資金貸付事業特別会計		27, 569	22, 200	5, 369	0	5, 369
	後期高齢者医療事業特別会計		257, 093	255, 574	1, 519	0	1, 519
	小 計		6, 505, 664	6, 108, 774	396, 890	4, 994	391, 896
合 計			17, 915, 755	16, 857, 262	1, 058, 493	171, 406	887, 087

第2 平成25年度普通会計決算の状況

1 決算収支の状況

平成25年度普通会計の決算額は、歳入が114億8,641万3千円(対前年度6.3%増)、歳出が108億1,944万円(対前年度7.1%増)となり、歳入歳出とも前年度を上回りました。

また、実質収支は5億56万1千円で、前年度に続き黒字となりました。

(単位：千円、%)

年 度	歳入 A	歳出 B	差引 C (A-B)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
平成25年度	11,486,413	10,819,440	666,973	166,412	500,561
平成24年度	10,810,150	10,105,504	704,646	316,380	388,266
増 減	676,263	713,936	△ 37,673	△ 149,968	112,295
伸 率	6.3	7.1	△ 5.3	△ 47.4	28.9

※ 普通会計とは、一般会計と町有温泉事業特別会計、奨学資金貸付事業特別会計を合わせ重複部分を除いてひとつに集計したものです。これは、個々の自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることにより、団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

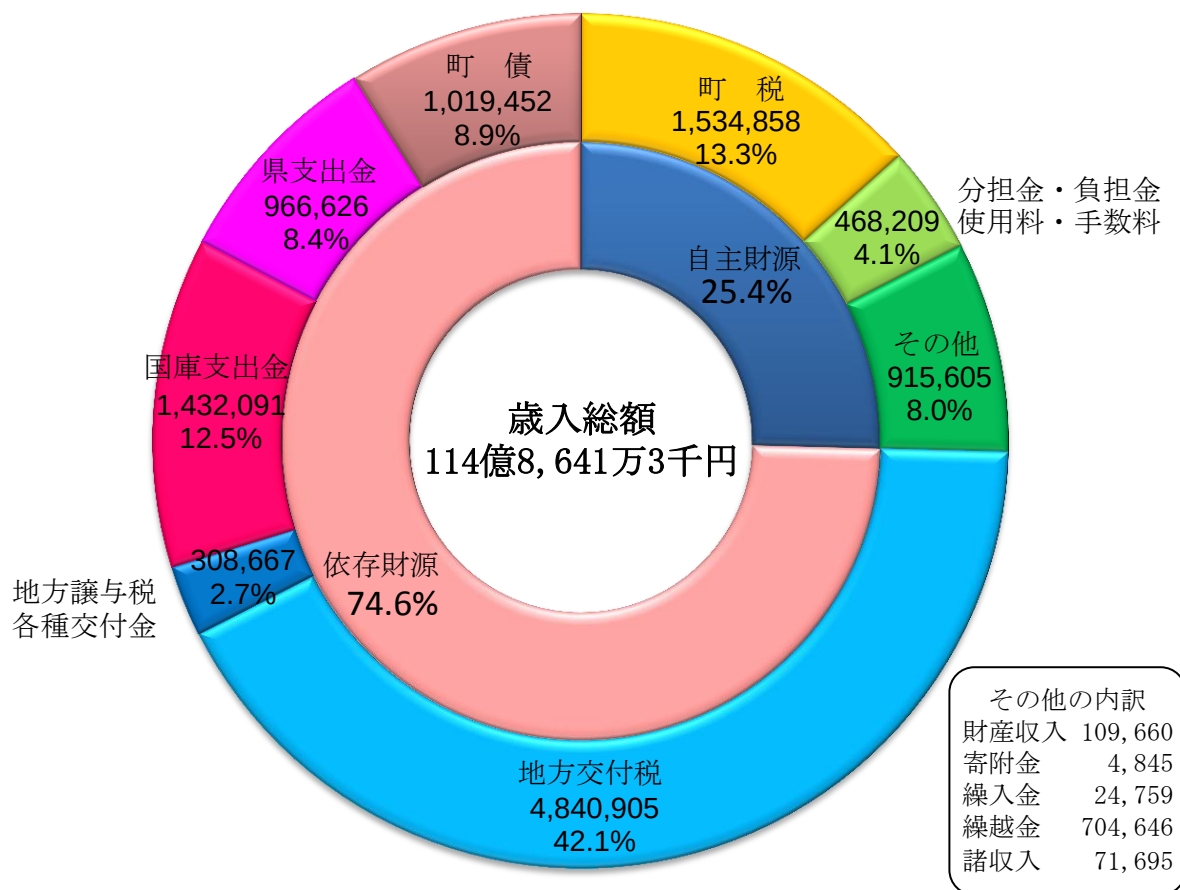
2 歳入の状況

歳入の構成比は、地方交付税が全体の42.1%を占め最も多く、次いで町税13.3%、国庫支出金12.5%、町債8.9%の順になっています。

また、歳入総額に占める自主財源の割合は25.4%、依存財源の割合は74.6%となっており、前年度に比べ、国庫支出金の大幅な増加により依存財源比率が上がり、自主財源比率は下がっています。依然として地方交付税を主とする依存財源に頼らざるを得ない構成となっています。

平成25年度歳入内訳

(単位：千円)



(単位：千円、%)

費 目	平成25年度		平成24年度		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	1,534,858	13.3	1,527,528	14.1	0.5
分担金・負担金、使用料・手数料	468,209	4.1	498,689	4.6	△ 6.1
その他	915,605	8.0	812,021	7.5	12.8
自 主 財 源	2,918,672	25.4	2,838,238	26.2	2.8
地方交付税	4,840,905	42.1	4,879,343	45.1	△ 0.8
地方譲与税、各種交付金	308,667	2.7	322,513	3.0	△ 4.3
国庫支出金	1,432,091	12.5	852,406	7.9	68.0
県支出金	966,626	8.4	980,147	9.1	△ 1.4
町債	1,019,452	8.9	937,503	8.7	8.7
依 存 財 源	8,567,741	74.6	7,971,912	73.8	7.5
歳 入 合 計	11,486,413	100.0	10,810,150	100.0	6.3

※ 自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとしては皆さんから頂く町税があります。
依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとしては地方交付税があります。

3 歳出の状況

歳出は、その用途から「目的別」と「性質別」に分けることができます。

「目的別」は「どのような目的に使うか」という分類であり、「性質別」は「こういった性質の経費なのか」という分類になります。

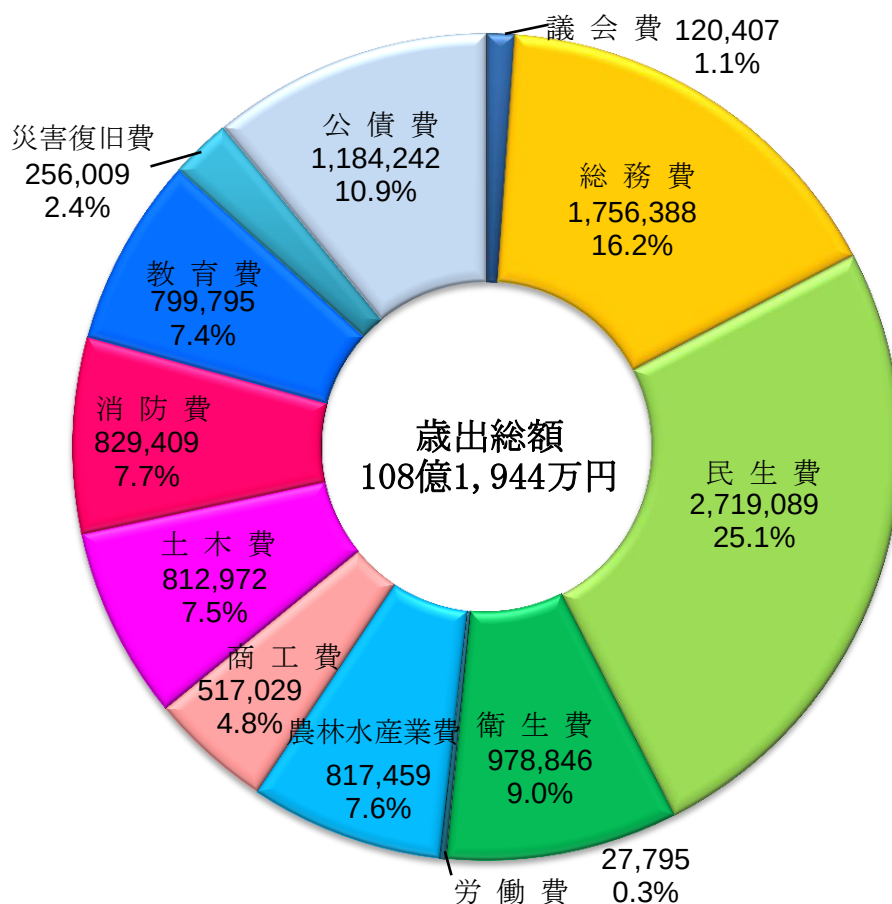
(1) 目的別経費の状況

目的別の構成比では、民生費が25.1%と最も多く、次いで総務費、公債費の順となっています。

前年度と比べ7.1%の増となっていますが、消防費における水俣芦北広域行政事務組合消防庁舎建設負担金、総務費の基金積立金の増などが増加の主な要因です。

平成25年度歳出内訳（目的別）

（単位：千円）



（単位：千円、%）

区 分	平成25年度		平成24年度		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	120,407	1.1	123,477	1.2	△ 2.5
総 務 費	1,756,388	16.2	1,330,661	13.2	32.0
民 生 費	2,719,089	25.1	2,770,531	27.4	△ 1.9
衛 生 費	978,846	9.0	1,104,778	10.9	△ 11.4
労 働 費	27,795	0.3	59,337	0.6	△ 53.2
農 林 水 産 業 費	817,459	7.6	733,225	7.3	11.5
商 工 費	517,029	4.8	423,194	4.2	22.2
土 木 費	812,972	7.5	836,810	8.3	△ 2.8
消 防 費	829,409	7.7	509,570	5.0	62.8
教 育 費	799,795	7.4	729,856	7.2	9.6
災 害 復 旧 費	256,009	2.4	221,072	2.2	15.8
公 債 費	1,184,242	10.9	1,262,993	12.5	△ 6.2
歳 出 合 計	10,819,440	100.0	10,105,504	100.0	7.1

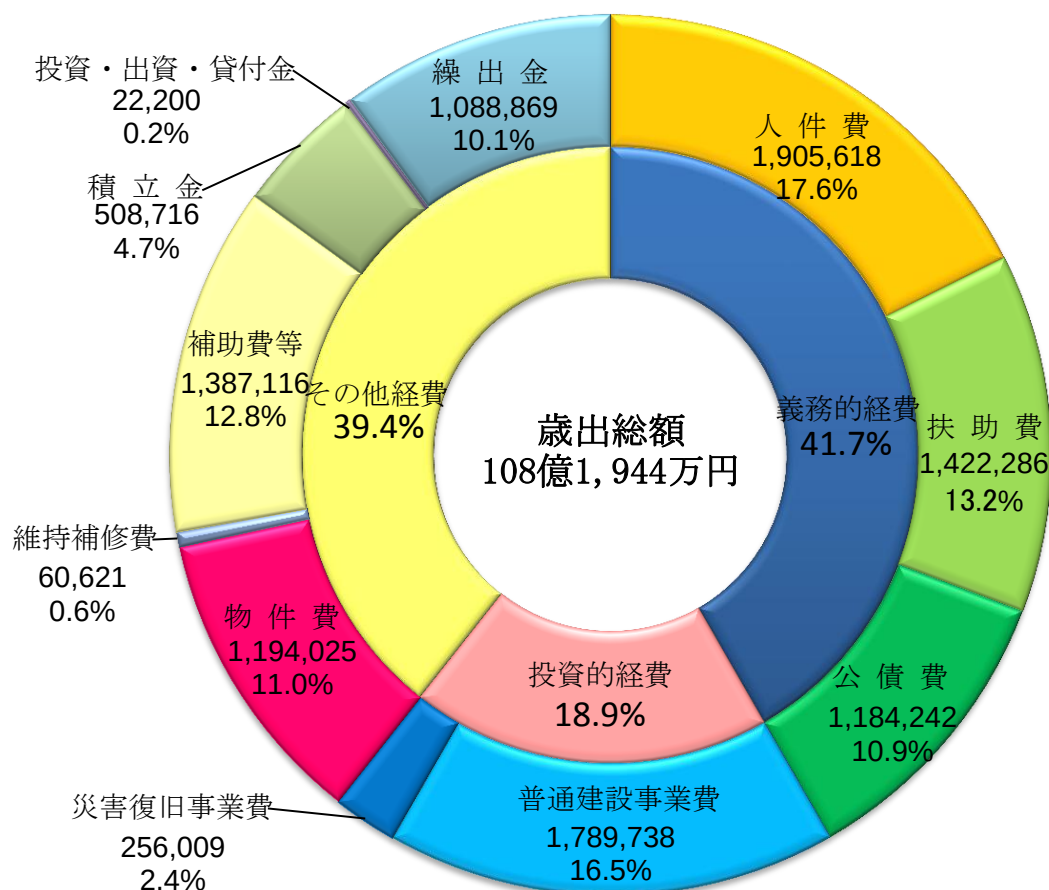
(2) 性質別経費の状況

性質別の構成比では、人件費が17.6%で最も多く、次いで普通建設事業費が16.5%、扶助費、補助費等、物件費の順となっています。

人件費は職員給与の減額により前年度比0.8%の減、普通建設事業費は産地再生関連施設緊急整備事業補助金、公共施設耐震補強工事により13.8%の増、積立金はまちづくり振興基金、町有施設整備基金の積立により391.6%の増、公債費は起債借入額の減少により6.2%の減となっています。

平成25年度歳出内訳（性質別）

（単位：千円）



（単位：千円、%）

区 分	平成25年度		平成24年度		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
人 件 費	1,905,618	17.6	1,920,810	19.0	△ 0.8
扶 助 費	1,422,286	13.2	1,427,783	14.1	△ 0.4
公 債 費	1,184,242	10.9	1,262,993	12.5	△ 6.2
義 務 的 経 費	4,512,146	41.7	4,611,586	45.6	△ 2.2
普 通 建 設 事 業 費	1,789,738	16.5	1,572,844	15.6	13.8
災 害 復 旧 事 業 費	256,009	2.4	221,072	2.2	15.8
投 資 的 経 費	2,045,747	18.9	1,793,916	17.8	14.0
物 件 費	1,194,025	11.0	1,260,839	12.5	△ 5.3
維 持 補 修 費	60,621	0.6	59,958	0.6	1.1
補 助 費 等	1,387,116	12.8	1,064,342	10.5	30.3
積 立 金	508,716	4.7	103,474	1.0	391.6
投資・出資・貸付金	22,200	0.2	119,670	1.2	△ 81.4
繰 出 金	1,088,869	10.1	1,091,719	10.8	△ 0.3
そ の 他 経 費	4,261,547	39.4	3,700,002	36.6	15.2
歳 出 合 計	10,819,440	100.0	10,105,504	100.0	7.1

第3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

この法律は、財政破綻を未然に防ぎ、また、財政が悪化している団体の早期健全化を促進するために作られています。公表する指標は、町の赤字の状況や借入金等の負債の状況を示したものです。この指標が一定の基準を超えた場合は、町の行政運営を行ううえで様々な制限が設けられます。

平成25年度の芦北町の健全化判断比率は下表のとおりで、すべての指標数値が早期健全化基準を下回っており健全な状態にあります。また、資金不足比率についても、すべての企業会計において資金不足額はありません。

健全化判断比率

(単位：％)

指 標	平成25年度	平成25年度 早期健全化 基準	平成25年度 財政再生 基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字なし	14.15	20.00	一般会計等（一般会計・温泉会計・奨学資金会計）の赤字の程度を示した指標です。
連結実質赤字比率	赤字なし	19.15	30.00	芦北町の全会計の赤字の程度を示した指標です。
実質公債費比率	4.7	25.0	35.0	過去3年間の借入金返済額の大きさを示した指標です。
将来負担比率	1.6	350.0		借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の大きさを示した指標です。

4つの指標のうち一つでも早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」を定めなければなりません。また、将来負担比率を除く3つの指標のうち一つでも財政再生基準を超えた場合は、「財政再生計画」を定めなければなりません。（外部監査、地方債の制限、予算への国の関与等が行われます。）

資金不足比率

(単位：％)

事業名	平成25年度	経営健全化基準	指標の説明
水道事業会計	資金不足なし	20.0	公営企業における資金の不足額の大きさを示した指標です
簡易水道事業特別会計	資金不足なし	20.0	
農業集落排水事業特別会計	資金不足なし	20.0	
生活排水処理事業特別会計	資金不足なし	20.0	

経営健全化基準を超えた場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。

第4 平成26年度上半期の補正予算の状況

平成26年度上半期には、一般会計で4回、国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・町有温泉事業特別会計で1回の補正を行いました。
会計別の補正額と補正内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名			当初予算額	上半期補正予算額	計
一 般 会 計			9,937,000	109,806	10,046,806
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,517,600	39,773	3,557,373
		直診勘定	52,900	0	52,900
	介護保険事業特別会計		2,082,700	1,172	2,083,872
	簡易水道事業特別会計		73,200	0	73,200
	農業集落排水事業特別会計		235,100	0	235,100
	生活排水処理事業特別会計		56,000	0	56,000
	町有温泉事業特別会計		96,700	1,972	98,672
	奨学資金貸付事業特別会計		31,700	0	31,700
	後期高齢者医療事業特別会計		265,800	0	265,800
	小 計		6,411,700	42,917	6,454,617
	合 計		16,348,700	152,723	16,501,423

1 一般会計の主な補正

(単位：千円)

(1) 平成26年5月15日専決（第1号補正：補正額 5,380）

①歳入補正

前年度繰越金

5,380

②歳出補正

道路災害防除工事

5,380

(2) 平成26年6月20日議決（第2号補正：補正額 46,730）

①歳入補正

前年度繰越金

35,639

緊急雇用創出基金事業補助金

4,856

社会資本整備総合交付金（海浜総合公園）

3,000

②歳出補正

女島活力推進センター環境学習公園芝張等整備工事

19,851

海浜公園施設長寿命化計画策定調査業務委託料

6,443

牛の水漁港残土処理委託料

5,394

防火水槽設置工事

5,218

観光施設におけるITを活用した技術習得事業委託料

4,856

(3) 平成26年7月11日専決（第3号補正：補正額 4,591）

①歳入補正

前年度繰越金

4,591

②歳出補正

公共土木施設災害復旧費（測量設計業務委託料）

1,762

農地災害復旧費（小災害復旧事業費補助金）

1,489

農業用施設災害復旧費（小災害復旧事業費補助金）

840

地区公民館建設補助金

500

(4)平成26年9月8日議決（第4号補正：補正額 53,105）

①歳入補正

前年度繰越金	29,382
公共土木施設災害復旧費負担金	13,700
公共土木施設災害復旧事業債	6,000
くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金	3,764
経営転換協力金交付金	2,000
臨時財政対策債	△ 4,070

②歳出補正

公共土木施設災害復旧工事	23,028
全国消防操法大会出場経費	6,730
くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金	3,764
予防接種委託料	3,146
経営転換協力金	2,000
町有温泉事業特別会計繰出金	1,972
成人用肺炎球菌予防接種委託料	1,818
がけ地崩壊対策事業費補助金	1,767
家庭排水路整備事業補助金	1,666

③地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共土木施設災害復旧事業	6,000	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えることができる。

(変更)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
臨時財政対策債	369,410	365,340	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えることができる。

2 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の主な補正

(単位：千円)

(1)平成26年9月8日議決（第1号補正：補正額 39,773）

①歳入補正

前年度繰越金	39,773
--------	--------

②歳出補正

国庫負担金等精算償還金	39,773
-------------	--------

3 介護保険事業特別会計の主な補正

(単位：千円)

(1)平成26年9月8日議決（第1号補正：補正額 1,172）

①歳入補正

前年度繰越金	1,172
--------	-------

②歳出補正

国庫負担金等精算償還金	1,168
-------------	-------

4 町有温泉事業特別会計の主な補正

(単位：千円)

(1)平成26年9月8日議決(第1号補正：補正額 1,972)

①歳入補正

一般会計繰入金

1,972

②歳出補正

ヘルシーパーク施設修繕料

1,086

ヘルシーパークレストラン空調機購入費

886

第5 平成26年度上半期の予算執行状況

平成26年度上半期（4月～9月）の予算に対する執行状況は以下のとおりです。

1 一般会計（平成25年度からの繰越分含む）

歳入

（単位：円）

区 分	予算現額		収入済額		収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	1,511,668,000	14.7%	860,433,305	15.6%	56.9%
地方譲与税	125,000,000	1.2%	32,564,000	0.6%	26.1%
利子割交付金	2,500,000	0.0%	906,000	0.0%	36.2%
配当割交付金	1,700,000	0.0%	1,903,000	0.0%	111.9%
株式等譲渡所得割交付金	400,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
地方消費税交付金	209,300,000	2.1%	108,658,000	2.0%	51.9%
自動車取得税交付金	23,000,000	0.2%	3,143,000	0.0%	13.7%
地方特例交付金	2,921,000	0.0%	3,388,000	0.1%	116.0%
地方交付税	4,356,000,000	42.4%	3,276,337,000	59.3%	75.2%
交通安全対策特別交付金	1,844,000	0.0%	684,000	0.0%	37.1%
分担金及び負担金	136,220,944	1.3%	52,019,538	0.9%	38.2%
使用料及び手数料	268,436,000	2.6%	133,307,087	2.4%	49.7%
国庫支出金	843,235,000	8.2%	320,674,578	5.8%	38.0%
県支出金	782,092,800	7.6%	47,452,148	0.9%	6.1%
財産収入	102,684,000	1.0%	5,606,675	0.1%	5.5%
寄付金	4,001,000	0.1%	6,040,000	0.1%	151.0%
繰入金	317,364,000	3.1%	4,204	0.0%	0.0%
繰越金	441,404,156	4.3%	661,603,664	12.0%	149.9%
諸収入	56,501,000	0.6%	12,409,124	0.2%	22.0%
町債	1,089,840,000	10.6%	0	0.0%	0.0%
合 計	10,276,111,900	100.0%	5,527,133,323	100.0%	53.8%

歳出

（単位：円）

区 分	予算現額		支出済額		執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議会費	125,562,000	1.2%	65,005,791	1.7%	51.8%
総務費	1,388,243,000	13.5%	478,297,678	12.9%	34.5%
民生費	2,946,472,000	28.7%	1,056,751,793	28.4%	35.9%
衛生費	1,081,466,000	10.5%	396,268,608	10.7%	36.6%
農林水産業費	831,912,400	8.1%	209,617,173	5.6%	25.2%
商工費	449,185,000	4.4%	193,476,591	5.2%	43.1%
土木費	899,062,500	8.7%	155,741,601	4.2%	17.3%
消防費	379,208,000	3.7%	217,990,397	5.9%	57.5%
教育費	902,330,000	8.8%	336,518,985	9.0%	37.3%
災害復旧費	29,921,000	0.3%	2,584,298	0.1%	8.6%
公債費	1,238,660,000	12.1%	608,354,075	16.3%	49.1%
予備費	4,090,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	10,276,111,900	100.0%	3,720,606,990	100.0%	36.2%

2 特別会計

歳 入

(単位：円)

会 計		予算現額		収入済額		収入率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,557,373,000	54.0%	1,364,614,733	54.4%	38.4%
	直診勘定	52,900,000	0.8%	11,527,297	0.4%	21.8%
介護保険事業特別会計		2,083,872,000	31.6%	957,250,103	38.2%	45.9%
簡易水道事業特別会計		205,438,000	3.1%	39,376,443	1.6%	19.2%
農業集落排水事業特別会計		235,100,000	3.6%	26,964,325	1.1%	11.5%
生活排水処理事業特別会計		56,000,000	0.9%	14,743,600	0.6%	26.3%
町有温泉事業特別会計		98,672,000	1.5%	17,593,358	0.7%	17.8%
奨学資金貸付事業特別会計		31,700,000	0.5%	10,714,956	0.4%	33.8%
後期高齢者医療事業特別会計		265,800,000	4.0%	64,489,431	2.6%	24.3%
合 計		6,586,855,000	100.0%	2,507,274,246	100.0%	38.1%

歳 出

(単位：円)

会 計		予算現額		支出済額		執行率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,557,373,000	54.0%	1,440,903,573	55.8%	40.5%
	直診勘定	52,900,000	0.8%	21,927,942	0.9%	41.5%
介護保険事業特別会計		2,083,872,000	31.6%	864,732,099	33.5%	41.5%
簡易水道事業特別会計		205,438,000	3.1%	33,224,520	1.3%	16.2%
農業集落排水事業特別会計		235,100,000	3.6%	99,428,965	3.9%	42.3%
生活排水処理事業特別会計		56,000,000	0.9%	24,434,307	0.9%	43.6%
町有温泉事業特別会計		98,672,000	1.5%	26,069,391	1.0%	26.4%
奨学資金貸付事業特別会計		31,700,000	0.5%	20,790,000	0.8%	65.6%
後期高齢者医療事業特別会計		265,800,000	4.0%	49,841,168	1.9%	18.8%
合 計		6,586,855,000	100.0%	2,581,351,965	100.0%	39.2%

第6 今後の財政運営について

健全化判断比率以外の主な財政指標については、経常収支比率が85.7%（3.1ポイント減）、財政力指数が0.27（±0）となりました。

経常収支比率は、扶助費・公債費等の経常経費が減少したことと、財産収入が増加したことにより3.1ポイント減少しました。

国内外の社会情勢や経済情勢が不安定な中、地方財政への影響が懸念されますが、歳入に見合った持続可能な財政運営を行うという基本的な方向性のもと、効果的で効率的な財政運営を進めてまいります。

指 標	平成25年度	指標の説明
経常収支比率	85.7	財政構造の弾力性の目安となる指標です。経常的な収入が、経常的な支出にどれくらい充てられているかが示されます。この数値が高くなるほど、財政構造が硬直化していると言えます。
財政力指数	0.27	地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値（単年度の財政力指数）の過去3年間の平均値です。各市町村が標準的な行政を行なった場合、必要な経費に対してどのくらいの収入があるかを表しています。